

未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属名:平野区役所

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	平野区役所	担当	総務課	債権整理番号(3ヶタ)	002	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	非常勤嘱託職員報酬等過年度戻入
----	-------	----	-----	-------------	-----	------	---------------	-----	-----------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	一	合計(過年度+現年度)	A
				「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定	

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

前年度からの調定額	過年度分							現年度分							合計				
	年度中の調定額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度ケ' (▲=増加を表す)	イ =ア'ウ	ウ	エ	オ	カ	キ =イ+エ+オ	ク =エ+ウ	ケ =カ+ア =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ'	キ =エ'+オ'	ク =エ+ウ'	ケ =カ+オ =ウ-(エ+オ')	ケ =(エ+エ') ÷(ア+ウ')	ケ =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ =ケ+ケ'
A 令和30年実績	44	0	44	0	0	0	0.0%	0.0%	44	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	44
B 令元実績	44	0	44	0	0	0	0.0%	0.0%	44	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	44
C 令2年度目標	44	0	44	0	0	0	0.0%	0.0%	44	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	44
D 令2実績	44	0	44	0	0	0	0.0%	0.0%	44	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	44
E 令3当初目標	44	0	44	0	0	0	0.0%	0.0%	44	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	44
F 令3修正目標	44	0	44	0	44	44	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	100.0%	0
G 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高・債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権									合計						
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑰	残高の合計 =上記2のD (令2実績) のケ及びケ'	※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)					
滞納発生直後の督促状送付後、又は督促状未送付のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、又は督促状未送付のもの(督促状未送付のもの)	各種処分に向けた差押手続中のもの又は財産調査中のもの又は行方不明等で所交付要求中のもの在など調査中のもの又は個人債務者が死【非・私】亡したため、相続人調査中のもの債務名義取得のため法的手段中のもの	督促状送付後、又は督促状未送付のもの(督促状未送付のもの)	【強制公】差押え後、又は換価手続中又は分割執行予定のもの【非・私】債務名義の取得後、強制執行中のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約等により、債務者の資力回復を待つため、分割納付中だり、現在の分割納付額で、10年内で完納額で、10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約等により、債務者の資力回復を待つため、分割納付中だり、現在の分割納付額で、10年内で完納額で、10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約等により、債務者の資力回復を待つため、分割納付中だり、現在の分割納付額で、10年内で完納額で、10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約等により、債務者の資力回復を待つため、分割納付中だり、現在の分割納付額で、10年内で完納額で、10年以上要するもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	【強制公】所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお行方不明等又は相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れないもの	債務者の代理人又はお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れないもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】債務整理の実行延滞の特約等又は分納誓約等により、債務者の資力回復を待つため、分割納付中だり、現在の分割納付額で、10年内で完納額で、10年以上要するもの	【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	債務者が破産手続中のもの	【強制公】債務整理の実行延滞の特約等又は分納誓約等により、債務者の資力回復を待つため、分割納付中だり、現在の分割納付額で、10年内で完納額で、10年以上要するもの	【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	債務者が破産手続中のもの	【強制公】債務整理の実行延滞の特約等又は分納誓約等により、債務者の資力回復を待つため、分割納付中だり、現在の分割納付額で、10年内で完納額で、10年以上要するもの	【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	債務者が破産手続中のもの	【強制公】債務整理の実行延滞の特約等又は分納誓約等により、債務者の資力回復を待つため、分割納付中だり、現在の分割納付額で、10年内で完納額で、10年以上要するもの	【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	債務者が破産手続中のもの
過年度未収債権の件数									0						1			1	1						
過年度未収金残高									0						44			44	44						
現年度未収債権の件数									0						0			0	0						
現年度未収金残高									0						0			0	0						

未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方

- 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることになる。)
- 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続合併して従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ → 整理債権: ⑩ → ⑪ 又は ⑫ 又は ⑬ → ⑭ → ⑮

令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)
1
人

令和2年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)
1
人

令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)
44

令和2年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)
44

=上記2のD(令元実績)のケ"

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<p>法定相続人はすべて相続放棄手続き済みもしくは死亡していることを確認した。 債務者名義の土地・建物があるが、債権回収にかかる費用が債権価値を上回る状況を鑑み、本債権について、地方自治法施行令第171条の5第3号及び大阪市未収債権管理事務取扱規則第8条に基づき徵収停止を行った。 これについて、定期的に登記事項証明書を取得し、記載事項に変更がないか確認する等調査を行っている。</p>	—
取組実績	登記事項証明書の記載事項に特に変更なし。本債権の時効期間は地方自治法第236条により5年であり、今後、時効が完成すれば、不納欠損処理を行う予定である。	—
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<p>法定相続人はすべて相続放棄手続き済みもしくは死亡していることを確認した。 債務者名義の土地・建物があるが、債権回収にかかる費用が債権価値を上回る状況を鑑み、本債権について、地方自治法施行令第171条の5第3号及び大阪市未収債権管理事務取扱規則第8条に基づき徵収停止を行った。 これについて、定期的に登記事項証明書を取得し、記載事項に変更がないか確認する等調査を行っている。</p>	—

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	平野区	担当	総務課	債権整理番号(3ヶタ)	004	債権区分	私債権	債権名	行政財産目的外使用にかかる光熱水費
----	-----	----	-----	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

前年度からの調定線越額 ア =前年度ヶ ^ア (▲=増加を表す)	過年度分							現年度分							合計				
	年度中の調定減少額 イ =ア-ウ	調定額 ウ	微収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ	微収率 キ =イ+エ+オ	整理率 ク =エ-ウ	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	微収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ'	微収率 キ' =エ'+オ'	整理率 ク' =エ-ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'- (エ'+オ')	微収率 キ'' =エ'+エ'	整理率 ク'' =カ'+カ'	未収金残高 ケ'' =ケ+ケ'	
	年度中の調定減少額 イ =ア-ウ	調定額 ウ	微収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ	微収率 キ =イ+エ+オ	整理率 ク =エ-ウ	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	微収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ'	微収率 キ' =エ'+オ'	整理率 ク' =エ-ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'- (エ'+オ')	微収率 キ'' =エ'+エ'	整理率 ク'' =カ'+カ'	未収金残高 ケ'' =ケ+ケ'	
A 平30 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
B 令元 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0.0%	0.0%	17
C 令2 修正目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	17
D 令2 実績	17	0	17	17	0	17	100.0%	100.0%	0	186	0	0	0	0.0%	0.0%	186	8.4%	8.4%	186
E 令3 当初目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	17
F 令3 修正目標	186	0	186	186	0	186	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令4 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高・債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権									合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑰	残高の合計 = 上記2のD (令2実績) のケ及びビ'」 ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	合計	合計	
滞納発生直後の督促状送付後、又は納付交渉中のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、又は納付交渉中のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、又は納付交渉中のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、又は納付交渉中のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、又は納付交渉中のもの(督促状未送付のもの)																		
過年度	未収債権の件数									0									0	0	0	
現年度	未収金残高									0									0	0	0	
未収債権の件数	1									1									0	1		
未収金残高	186									186									0	186		

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続合併に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ④ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ → 整理債権: ⑩ → ⑪ 又は ⑫ 又は ⑬ → ⑭ → ⑮

令和2年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
1
人

令和2年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
1
令和2年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
186
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令元実績)のケ

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容		当該未収金は庁舎内における食堂にかかる光熱水費であり、コロナ禍における売り上げ減少を主な理由として光熱水費の納付が遅れているところ、国の施策である持続化給付金等の申請を助言。
取組実績		
課題		コロナ禍において外食産業全般が敬遠される状況のなか、引き続き食堂の売り上げの低迷は予測される。その一方で、利用できる支援制度も少なく資金繰りに苦労されている状況がある。そのうえ、債務者が各種支援制度にかかる申請手続きが不得手であり、給付金等の申請にあたっては申請書の記載の助言や必要とする検証資料についても助言をする。
改善策		給付金の他、事業持続を目的とした無利子の貸し付け等の利用についても検討するよう助言し、手続きについても助言する。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	給付金の他、事業持続を目的とした無利子の貸し付け等の利用についても検討するよう助言している。 令和3年5月末頃に持続化給付金の受給(30万円)を確認し、光熱水費の調定未収額186千円を納付。	

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	平野区	担当	総務課	債権整理番号(3ヶタ)	005	債権区分	私債権	債権名	行政財産目的外使用にかかる使用料
----	-----	----	-----	-------------	-----	------	-----	-----	------------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

前年度からの調定線越額 ア =前年度ヶ ^ア (▲=増加を表す)	過年度分							現年度分							合計				
	年度中の調定減少額 イ =ア-ウ	調定額 ウ	微収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ	微収率 キ =イ+エ+オ =エ-ウ	整理率 ク =カ+ア =ウ-(エ+オ)	未収金残高 ケ	調定額 ウ'	微収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ'	微収率 キ' =エ'+オ' =エ-ウ'	整理率 ク' =カ'+オ' =カ-ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'- (エ'+オ') =カ+ケ'	微収率 キ'' =エ+エ' =カ+カ' =ウ+ウ'	整理率 ク'' =エ+エ' =カ+カ' =ウ+ウ'	未収金残高 ケ'' =ケ+ケ'	
	年度中の調定減少額 イ =ア-ウ	調定額 ウ	微収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ	微収率 キ =イ+エ+オ =エ-ウ	整理率 ク =カ+ア =ウ-(エ+オ)	未収金残高 ケ	調定額 ウ'	微収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ'	微収率 キ' =エ'+オ' =エ-ウ'	整理率 ク' =カ'+オ' =カ-ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'- (エ'+オ') =カ+ケ'	微収率 キ'' =エ+エ' =カ+カ' =ウ+ウ'	整理率 ク'' =エ+エ' =カ+カ' =ウ+ウ'	未収金残高 ケ'' =ケ+ケ'	
A 平30 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
B 令元 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	144	0	0	0	0.0%	0.0%	144	0.0%	0.0%	144
C 令2 修正目標	144	0	144	0	0	0	0.0%	0.0%	144	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	144
D 令2 実績	144	0	144	144	0	144	100.0%	100.0%	0	732	0	0	0	0.0%	0.0%	732	16.4%	16.4%	732
E 令3 当初目標	144	0	144	0	0	0	0.0%	0.0%	144	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	144
F 令3 修正目標	732	0	732	732	0	732	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令4 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高・債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権									合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯					
滞納発生直後の督促状送付後、又は納付交渉中のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、又は納付交渉中のもの(督促状未送付のもの)	残高の合計 = 上記2のD(令2実績)のヶ及び ^ア	※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。	ただし四捨五入に伴う不一致の場合には、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)																	
過年度	未収債権の件数									0								0	0		
現年度	未収金残高									0								0	0		
未収債権の件数	5									5								0	5		
未収金残高	732									732								0	732		

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死んだ場合で、相続人が複数いる場合、相続合併に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④) ~ (⑤) 又は (⑥) 又は (⑦) 又は (⑧) 又は (⑨) ~ 整理債権: [(⑩) 又は (⑪) 又は (⑫) ~ (⑬)] → (⑭) 又は (⑮) ~ (⑯)

令和2年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
1
人

令和2年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
5
令和2年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
732
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令元実績)のヶ

4. 令和2年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容		当該未収金は庁舎内における食堂にかかる使用料等であり、コロナ禍における売り上げ減少を主な理由として使用料等の納付が遅れているところ、国の施策である持続化給付金等の申請を助言。
取組実績		
課題		コロナ禍において外食産業全般が敬遠される状況のなか、引き続き食堂の売り上げの低迷は予測される。その一方で、利用できる支援制度も少なく資金繰りに苦労されている状況がある。そのうえ、債務者が各種支援制度にかかる申請手続きが不得手であり、給付金等の申請にあたっては申請書の記載の助言や必要とする検証資料についても助言をする。
改善策		給付金の他、事業持続を目的とした無利子の貸し付け等の利用についても検討するよう助言し、手続きについても助言する。

5. 令和3年度の取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	給付金の他、事業持続を目的とした無利子の貸し付け等の利用についても検討するよう助言している。 令和3年5月末頃に持続化給付金の受給(30万円)を確認し、使用料の調定未収額732千円のうち293千円を納付。	